

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	ギャンブル等依存症対策推進本部事務局経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	ギャンブル等依存症対策推進本部事務局			内閣参事官 榎本 芳人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ギャンブル等依存症対策基本法 (平成30年法律第74号)			関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策推進基本計画 (平成31年4月19日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ギャンブル等依存症が依存症である者等及びその家族の日常生活又は社会生活に支障を生じさせるのみならず、多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の重大な社会問題を生じさせる場合があることに鑑み、ギャンブル等依存症対策基本法及びギャンブル等依存症対策推進基本計画に基づき、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ギャンブル等依存症対策基本法第22条において、国は、ギャンブル等依存症問題に関する調査研究の推進のために必要な施策を講ずるものと規定されていることに基づき、国内外のギャンブル等依存症対策の先進事例について調査する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5.4	5.4		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	5.4	5.4						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	5.4	5.4						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	事項	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	事項	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		ギャンブル等依存症対策の推進に向けた課題等を調査するための経費であり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。			未だ研究の蓄積が少ない分野であるギャンブル等依存症によって、不幸な状況に陥る人をなくし、健全な社会を構築していくために、ギャンブル等依存症対策の推進にあたっての課題等が適切に調査、解決されることを目標とする。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度		
	ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進するための企画立案及び総合調整を行う。	ギャンブル等依存症対策推進本部及び関係者会議の開催回数	実績	回	-	-	4	-	-		
			目標値	回	-	-	-	2	2		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X=調査研究に必要な経費/Y=調査研究実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	5.4			
		計算式	X/Y	-	-	-	-	5.4/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ギャンブル等依存症対策の推進は、法律上、政府の責務とされており、法律の規定に基づき行う本調査・研究は、法の要請に従ったものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律上、国は、ギャンブル等依存症対策問題に関する調査研究を推進することとされており、国内外の先端の知見の収集は国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ギャンブル等依存症対策は、研究の蓄積が少ない分野であり、十分に調査・研究したうえで具体的な施策を講じていく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 (新32 - 0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規事業につき、現時点のイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)